

吉野川市公共施設等総合管理計画

概要版

本市では、平成16年度に鴨島町・川島町・山川町・美郷村の4町村が合併するまで、高度経済成長期を中心に各町村単位で多くの公共施設等を建設してきました。現在、これらの施設の老朽化が進み、近い将来、一斉に更新時期を迎えることが予想されます。また、少子高齢化の進展、人口減少に伴う市民ニーズの変化、大規模災害の発生に備えた防災対策の強化なども公共施設等を管理していく上で課題となっています。

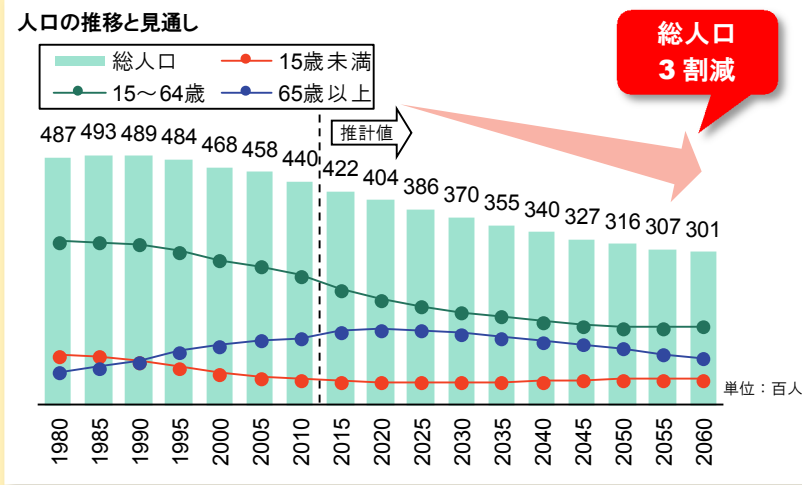
今後、このような課題に対応していくために、総合的かつ中長期的な視点に立ち、個別施設ごとの維持管理から全庁的な視点での一元的維持管理へと転換し、着実な実施を図っていくために公共施設等の総合的な管理の基本方針や取り組み方法を「吉野川市公共施設等総合管理計画」にとりまとめました。



公共施設等の現状と課題

① 人口減少・高齢化

- 本市の人口は、1985年をピークに減少傾向で推移しています。
- この傾向は、今後も続くことが予想され、2060年にはさらに約3割減となるが見込まれています。
- 年齢区別にみると、64歳未満の人口が減少している一方で、65歳以上の人口は増加しています。

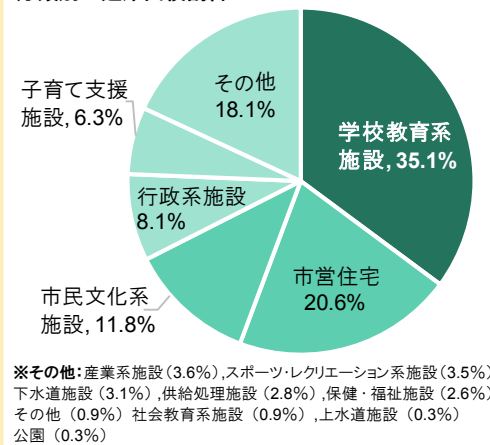


資料：～2010年 総務省「国勢調査」
2015年～「吉野川市人口ビジョン」(パターン4)

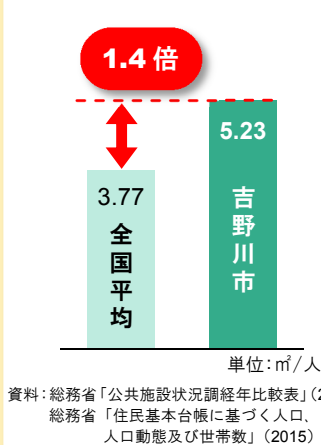
② 多くの公共施設を保有

- 本市は、2004年度(平成16年度)に4町村が合併して誕生した市であり、それまで各町村単位で整備されてきた公共施設を引き継いでいます。
- このような背景を経て、現在**390施設**、**862棟**、延床面積約**23万㎡**もの公共施設を保有しています。
- 人口一人あたりの公共施設の延床面積は、全国の市町村や類似団体の平均よりも大きく、人口に対して公共施設の量が多い状態にあると考えられます。
- インフラについても、道路、橋梁や上下水道など、様々な施設を保有しています。

分類別の延床面積割合



人口一人あたりの延床面積



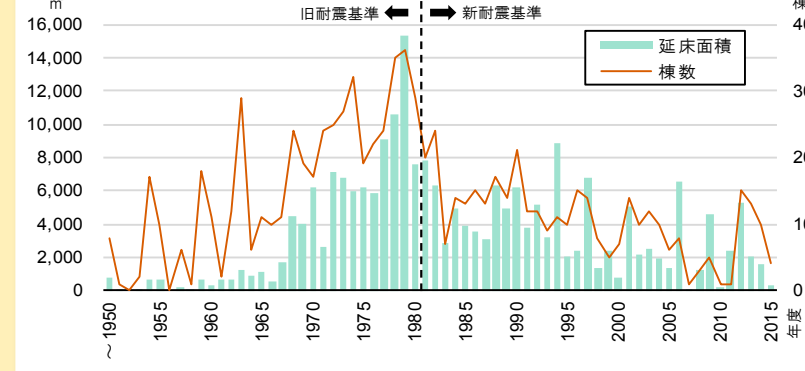
インフラの保有量

分類	保有量
道路	4,133,646 ㎡
橋梁	24,366 ㎡
トンネル	14 m
農道・林道	129,177 ㎡
河川	1 施設
公園	55 箇所
上水道	413,607 m
下水道	209,557 m
防災無線	34 施設
防火水槽	352 基
光ケーブル	74,448 m

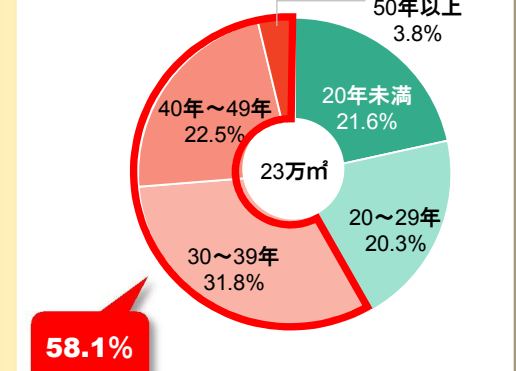
③ 公共施設等の老朽化

- 本市が保有する公共施設は、1970年代から80年代にかけて整備されたものが多くあり、これらの施設を含む全体の**58%**が、建設から30年以上を経過しています。
- これらの施設は、間もなく大規模改修や建て替えの時期を迎えることとなり、今後の市政運営上、財政面に大きな負担がかかることが予想されます。

建築年別の延床面積・棟数



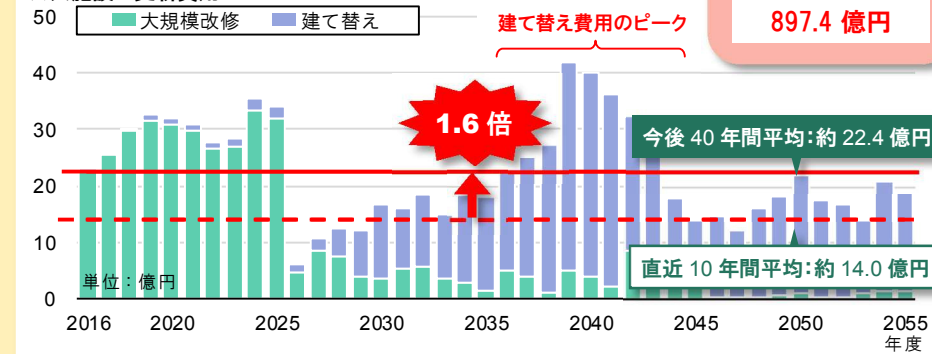
経過年数別の延床面積割合



④ 更新費用の集中的増大

- 公共施設に係る今後40年間で必要となる費用の見込み額は合計で約**897億円**となっており、年平均額は約22億円、直近10年間平均の約**1.6倍**に増加する見込みです。特に、2030年代後半～2040年代前半にかけて建て替え費用のピークを迎えます。
- インフラについては、今後40年間で必要となる費用の見込み額は合計で約**1,282億円**となっており、年平均額は約32億円、直近5年間平均の約**2.3倍**に増加する見込みです。
- 人口減少等が進む中、これまで以上の多額の費用を確保することは困難であり、更新費用の縮減・平準化に向けた取り組みが必要不可欠です。

公共施設の更新費用



インフラの更新費用

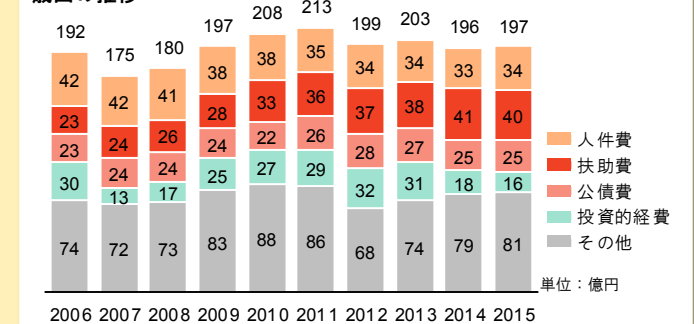


※「公共施設等更新費用試算ソフト」(総務省ホームページで推奨)を使用して試算

⑤ 厳しい財政状況

- 過去10年間の歳出は、扶助費が年々増加しており、10年間で約**1.8倍**となっています。今後、人口減少・高齢化により、市税収入の減少や扶助費等の増加が予想され、財政状況は一層厳しさを増すことが予想されます。また、公共施設等の老朽化に伴い、施設の修繕等に係る費用が増加することが見込まれます。
- 施設の維持管理の効率化等により、維持管理費の縮減を図る必要があります。

歳出の推移



このような課題に対応していくために...

公共施設等の管理に関する基本方針

公共施設等の現状と課題を踏まえ、これからの公共施設等の管理に関する基本方針を定めました。

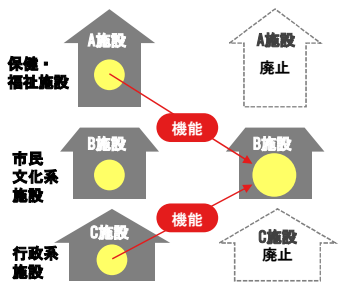


1 施設保有量の削減

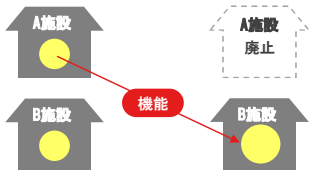
- 既存施設の統廃合や集約化を推進します。
- 市民の利用度が低い施設は、廃止を検討します。
- インフラについては、将来的には、人口等の変化に応じて統廃合の検討を行います。
- 新規整備は、まちづくりの長期的な展望を踏まえて慎重に必要性・規模等を検討します。
- 将来的に公共施設の延床面積を28% (61,160㎡)削減することを目標とします。

＜取組の例とイメージ＞

■集約化
分類が異なる施設の類似する機能を一つの施設に集約すること。



■統廃合
学校、集会所など、同じ分類の複数の施設を、利用等の状況に応じて一つの施設に集約すること。



人口一人あたりの公共施設の延床面積を全国平均と同水準まで削減することを目標として設定。

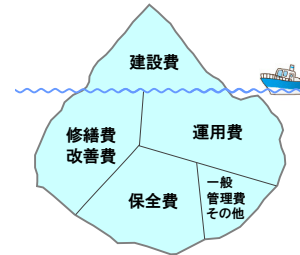


3 合理的で効率的な維持管理・運営の推進

- 大規模改修や更新を行う場合は、維持管理費の削減を勘案した設計等を導入し、ライフサイクルコストの低減を図ります。
- PPP/PFI等の民間活力の導入を検討します。
- 施設の維持管理や運営について、市民との協力体制を構築します。
- 受益者負担の考え方にに基づき、使用料などの適切な設定に努めます。

＜ライフサイクルコストとは？＞

企画・設計段階から建設、維持管理、解体撤去、廃棄にいたる過程(ライフサイクル)に必要な経費の合計額のこと。建物の建設費は、ライフサイクルコストのうち、わずかに4分の1であるといわれています。



※(一財)建築保全センター「平成17年度建築物のライフサイクルコスト」P.6を参考に作成

＜PPP/PFIとは？＞

PPPとは、公共施設等の建設等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的活用や行政の効率化等を図るもの。PFIはその一類型。



4 計画的な点検・修繕による安全性の確保

- 施設の点検・診断等を計画的に行う仕組みを整え、損傷や危険箇所の早期発見に努めます。
- 定期的な点検・診断等の結果に基づき、計画的に修繕・改修等を行い、施設の安全性を確保します。
- 老朽化が著しく、危険が認められた施設については、廃止・撤去も含めた対応を検討します。
- 耐震性のない施設については、優先順位を定めて計画的に耐震化を推進します。

5 時代性に対応した施設・サービスの提供

- バリアフリー化、ユニバーサルデザインの導入等、施設の機能性の向上を図ります。
- 運営内容等の見直しを柔軟に行い、サービスの向上を図ります。

＜ユニバーサルデザインとは？＞

文化、言語、国籍、老若男女の差異、障害、能力を問わず、誰もが利用できる設計のこと。

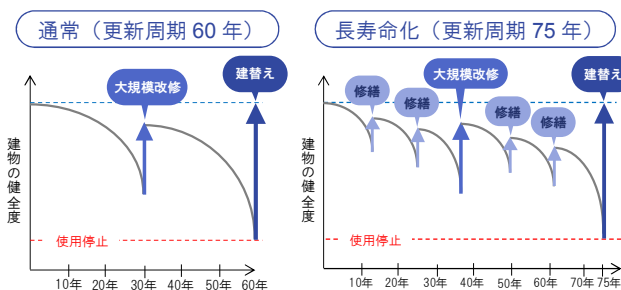
6 環境への配慮

- 二酸化炭素等の排出量の削減、長寿命化による建設廃棄物の発生抑制や廃棄物の資源化、省エネルギー化など、環境負荷の低減を図ります。

2 長寿命化の推進

- 更新費用の縮減・平準化に向けて、今ある施設をより長く使うための長寿命化対策を推進します。
- これまでの「壊れたから修理する」事後保全型の維持管理から、「壊れないように整備する」予防保全型の維持管理へ転換し、定期的な点検・診断と計画的な修繕等により、施設を長持ちさせます。

＜長寿命化のイメージ＞



予防保全の実施により、事後保全の場合よりも健全度を維持しつつ施設を長く使うことが可能です。これは、トータルで施設の改修・更新費用を減らすことにつながります。

各種取り組みへの実施方針

1 点検・診断等

- 施設保全の基礎データとするために、劣化診断を実施し、老朽化、陳腐化等の状況を把握します。
- 法定点検に加え、施設管理者による定期点検を実施します。
- 点検・診断に関する知見やノウハウを蓄積し、点検マニュアル等の整備や人材の確保・育成に取り組み、点検・診断の精度向上を図ります。
- 点検・診断等の履歴は、施設保全管理システムに登録し、情報の蓄積及び共有化を行います。

2 維持管理・修繕・更新等

- 施設の新設・更新時には、維持管理の容易な構造を採用します。
- 各施設の維持管理の状況を分析し、委託手法・契約方法の見直しやコストの縮減に取り組みます。
- 施設管理者や職員に対し、施設の適正管理に関する意識啓発や知識の普及を行います。
- 点検・診断の結果に基づき、必要な対策を実施するとともに、これらを通じて得られた施設の状態や対策履歴等の情報を次期点検・診断等に活用する「メンテナンスサイクル」を構築します。
- 長寿命化の対象とする施設のうち、著しく性能が低下した施設については、計画的に大規模改修を実施します。
- 施設の更新は、真に必要な施設のみを対象とします。

計画の推進に向けて

全庁的な取り組み体制

総合的かつ計画的な管理を実現するため、本計画の推進は、「吉野川市公有財産活用検討委員会」を中心に、全庁的な視点のもとで実施していきます。

情報の管理・共有

施設保全管理システムを用いて保有する全ての公共施設等に関する情報の一元管理を行います。

また、施設の更新・統廃合等の状況や点検・修繕等の履歴、維持管理費について、随時システムに登録します。

計画のフォローアップ

PDCAサイクルに基づき、継続的に評価・見直しを行いながら計画を推進していきます。

3 PPP/PFIの活用

- 施設の効率的な整備・運営及び民間投資の喚起等の観点から、施設を更新する場合、施設の集約化等を検討する場合や運営の見直しを行う場合は、PPP/PFI手法の導入可否を優先的に検討します。

4 安全確保

- 点検・診断等により危険性が認められた施設については、利用状況や効用を考慮した上で、統合・廃止又は必要な措置の検討を行います。

5 耐震化

- 耐震診断・耐震改修が完了していない施設については、計画的に耐震診断・耐震改修を推進します。

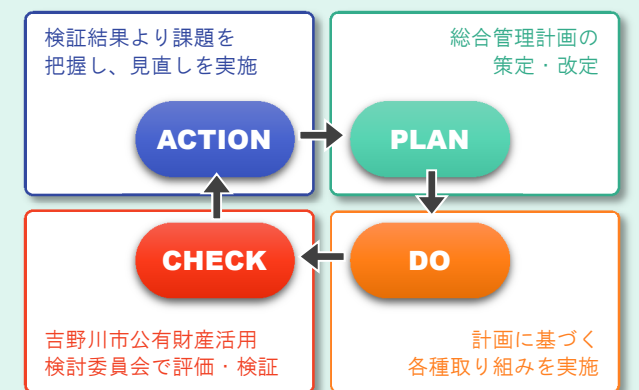
6 長寿命化

- 予防保全型の維持管理を行い、点検・診断等及びその結果に基づく補修・改修を計画的に行います。
- 長寿命化対策は、今後長期的に維持していく施設を対象に実施します。

7 統廃合等

- 施設の統廃合や、類似機能の集約化、施設の複合化等を推進します。
- 廃止した施設については、安全確保の観点から計画的な撤去又は売却を基本とします。
- 施設の廃止により生じる空き施設や跡地については、市、民間、地域等により有効に活用します。

＜フォローアップのイメージ＞



平成28年度
吉野川市公共施設等総合管理計画 概要版
発行 吉野川市管財システム課
〒776-8611 徳島県吉野川市鴨島町鴨島115番地1
TEL 0883-22-2234
URL <http://www.city.yoshinogawa.lg.jp/>